

オールジャパンで新しい日本の再生に踏み出そう

3.11は、まさに社会を一変させた。報道される光景のあまりの凄まじさに言葉を失い、家族も友も家も一瞬にして奪われた人々の悲痛に、ともに涙したこの2ヵ月ではなかったかと思う。しかし復興・再生への闘いはまだ始まったばかりだ。

私事ではあるが、16年前大阪で阪神大震災を体験した時の記憶がよみがえる。単組の救援部隊、現地対策責任者として、寝袋片手に海から神戸に入って目にした悲惨な光景は、いまだに忘れることは出来ない。倒壊しペシャンコにつぶれたビルや家々、横倒しの高速道路、粉塵と瓦礫の山……その中で、全国から続々と駆けつけるボランティアの若者たち。半年あまり職場から救援隊を募り、連日数十人単位で、救援物資の仕分けや、避難所での炊き出し・生活支援の取り組みを行った覚えがある。

しかし、今回の東日本大震災は、その規模や広域性もさることながら、これまでとはまったく違う様相を呈している。千年に一度とも言われる大地震と巨大津波、そこに深刻な原発事故が重なる複合災害で、風評被害など間接被災の甚大さや世界的規模でのサプライチェーンの寸断、長期的電力不足などまさに戦後日本が直面する最大の危機だとも言われている。

しかし、いま日本の心は一つにまとまっている。「決して屈しない!」「被災した方々のために、東北の復興に、日本の再生に、それぞれが出来ることをやろう!」かつてない熱い思いが今も国中に満ち溢れている。

危機に際し、政府・行政・政治のリーダーシップと役割は、あまりにも大きい。いろいろな批判や不手際はあがあるが、今は足の引っ張り合いをやっている場合ではない。与野党を超え、被災者支援・原発対策・復旧・復興にすべての力を結集して邁進するときだ。反省や検証は、後からじっくりやればいい。

連合の動きも、すばやかった。直後に災害対策救援本部を立ち上げ、緊急カンパ、救援物資、被災地へのボランティア派遣の行動を起こすと同時に、政府はもちろん与野党、現地自治体等に対する緊急対策や当面の復旧対策についての要請・提言活動を波状的に行っている。いまこそ、現場の目線で心をつなぎ、行動を起こし、政策を提起し、連帯の輪をひろげていく連合運動の真価が発揮される時だと思う。

では、DIO今号の特集テーマ「新しい労使関係の私たち」に沿い、この危機の中で労使が取り組むべきことは何かについて考えてみたい。

日本の企業は、奇蹟といわれた戦後の経済成長を牽引し、石油ショックや円高不況、貿易摩擦など幾度とない危機を乗り越えてきた。そのベースには、雇用を第一に、従業員とその家族の生活を守り、人を育てるという信頼に裏打ちされた日本型労使関係があった。しかし、バブル崩壊後の長期デフレ不況、グローバル化、

情報化、少子高齢化の荒波の中で、競争力の低下、リストラ・雇用の空洞化、非正規労働の増大など、さまざまな課題が現出し、そのほころびや変質に対する危機感・閉塞感が高まっていた。そういう中で、3.11である。国難に直面した際の、日本の労使の底力を見せなければならない。

具体的には、まずなんといっても「雇用」。働く場を確保し、作り出していくことだ。緊急の雇用保険制度の拡充適用や、雇用調整助成金の対象拡大、公的事業による雇用創出、現地でのワンストップ型ハローワーク機能の強化など、思い切った財源投入を伴う国・自治体の雇用対策はもちろんの事だが、全国の産業・企業労使の役割も大きいと思う。

今回の震災で、部品供給・サプライチェーンの寸断など、日本だけでなく世界中で大きな影響が出ている。いまさらながら、ものづくり産業を支えてきた東北・北関東地域の役割が浮き彫りになっている。供給体制復活のための、緊急避難的措置はやむをえないにしても、その行き着く先が海外へのシフト、国内雇用のさらなる空洞化に結びついていくことにならないかが、最も懸念される。個々の企業労使では、自社拠点の復帰だけで済む問題ではない。下請け・関係企業の先まで丹念に目配りしながら、個別企業を超えた産業集積の問題として企業の社会的責任を果たし、被災地の復興と雇用にふんばって欲しいのである。ある企業のトップが現地に入り、メディアを前に「わが社は、決して東北を見捨てない。大変な状況だが、頑張ろう」と激励しているニュースを見た。その一言が、どれだけ被災地の人々に希望と勇気をもたらすか多くの人が感じたはずだ。

二つ目は、労使・国民全体の努力で、かなり長期にわたるであろう電力供給の制約をどう乗り切り新しい成長戦略につなげていくかという課題だ。この震災を機に、日本のエネルギー政策の抜本的検証と見直しは不可避であることは間違いない。しかしその前に、現実の電力不足への対処が迫られている。ピークカットに向けた輪番操業や一段の省エネ、工場だけに留まらずオフィスや流通部門、70年代石油ショック時の3倍に増加している家庭部門での省エネ努力など、まさに国の総力をあげた取り組みが必要となってくる。それを単に一時しのぎの我慢で終わらせるのではなく、発想を転換し、生活スタイルを変え、ブレークスルーした新しい環境技術、社会システムに裏打ちされた「低炭素社会」実現へのトップランナーとして、世界に貢献していく国を目指すべきではないだろうか。

心を一つに、オールジャパンで日本の再生に踏み出そう!

(連合総研専務理事 久保田泰雄)